（証券コード9405）
平成22年６月８日

株　主　各　位

大阪市福島区福島一丁目１番30号
朝日放送株式会社
代表取締役社長　渡　辺　克　信

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓　時下ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。
　さて、当社第83回定時株主総会を次のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

　同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年６月24日午後６時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

　パソコンまたは携帯電話から当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト（http://www.webdk.net）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって平成22年６月24日午後６時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。
　なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について」（３頁）を必ずご確認いただきますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1） 日　　時　　平成22年６月25日(金曜日）午前10時

2） 場　　所　　大阪市福島区福島一丁目１番30号

朝日放送株式会社　本社ABCホール

3） 目的事項

報告事項

1. 第83期（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第83期（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役３名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（http://asahi.co.jp）に掲載することにより、お知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申しあげます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトＵＲＬ】 http://www.webdk.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成22年６月24日（木曜日）午後６時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

①インターネットにアクセスできること。

②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。

③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますよう、お願い申しあげます。

株主名簿管理人　住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 0120-186-417（24時間受付）

＜その他のご照会＞ 0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

（添 付 書 類）

事　　業　　報　　告

（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

Ⅰ．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復に伴い輸出が増加し企業収益が改善するなど、景気の着実な持ち直しがみられました。しかし、厳しい雇用情勢を背景とした消費者マインドの冷え込みで個人消費は低調に推移し、先行きについても海外経済の下振れリスクやデフレの影響など不透明感が残っています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、テレビ・ラジオ媒体に対する広告出稿量が前連結会計年度の実績を下回るなど営業面での厳しい状況が続きました。さらに京阪神地区では新型インフルエンザの集団感染が発生した影響により、イベントの中止やゴルフコンペの予約キャンセルがあり、売上面で少なからぬ影響を受けました。

こうした厳しい状況のなか、放送事業におけるテレビ部門では関西地区の年度視聴率が全日、プライム、プライム２の時間帯で首位となる「三冠」を３連結会計年度連続で達成。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開しましたが、先行きが不透明な景況の反映でクール（３ヶ月）単位のレギュラー番組セールスが低調に推移するとともに、前年度にあった新社屋移転に関する特別番組などが減少したことにより単発番組の本数も減少したため、タイム売上は減収となりました。一方、主力のスポット売上は景気動向と連動して第３四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となり、前連結会計年度の実績に迫る売上を確保しました。

ラジオ部門においては番組パーソナリティによる生コマーシャルのセールスを強化しスポット売上の確保を図りましたが、景況の反映によりタイム売上、スポット売上とも減収になりました。

テレビ・ラジオ以外の売上では、消費者マインドの冷え込みや新型インフルエンザの影響により通販収入や催物（イベント）収入などが減収となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は669億７千８百万円となり前連結会計年度に比べ4.9％の減収となりました。

一方、費用面では、前連結会計年度に新社屋への移転が完了したことにより移転に伴う一時費用が大幅に減少しました。当連結会計年度としては業務改善によるコスト圧縮で販売費および一般管理費が減少し、番組編成の見直しなどによる

費用の効率化で売上原価も減少しましたので、営業利益は15億９千６百万円となり27億３千１百万円の増益となりました。

つぎに、ハウジング事業では、景気の低迷による消費マインドの冷え込みにより住宅需要の回復が遅れるなか、主力の住宅展示場運営などにおいて減収となったことにより売上高は82億１千５百万円で前連結会計年度に比べ7.5%の減収、営業利益は６億８千６百万円で19.1%の減益となりました。

また、ゴルフ事業では、景気低迷で厳しい営業環境が続くなか、新型インフルエンザ集団感染の発生などがあったことにより入場者数が減少し、ゴルフ事業の売上高は８億７千４百万円で前連結会計年度に比べ7.4%の減収となり、営業利益は３千７百万円で64.9%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は760億６千８百万円で前連結会計年度に比べ5.3%の減収となり、営業利益は23億２千万円で25億円の増益、経常利益は24億４千６百万円で25億９千７百万円の増益、当期純利益も16億１千３百万円で41億５千３百万円の増益となりました。

当社単独の業績といたしましては、テレビ放送事業収入は558億９千３百万円で、景気低迷を背景とした番組セールス不振によるタイム売上の減少や、業界全体に対する出稿量の減少でスポット売上が減少したことなどがあり、前事業年度に比べ4.4%の減収となりました。ラジオ放送事業収入も28億７千４百万円で、景気低迷の影響などにより16.0%の減収となりました。これらにテレビ・ラジオ放送事業以外のその他の売上（催物売上、および著作権・物販・通販などに関する売上）を加えた当社の売上高は641億５千１百万円となり5.0%の減収となりました。

一方、費用面においては、前事業年度に発生した新社屋への移転に伴う一時費用が減少したほか、業務改善や番組編成見直しによる費用圧縮がありましたので、営業利益は13億９千９百万円となり前事業年度と比べ25億５千万円の増益、経常利益は13億６千３百万円で25億６千４百万円の増益となりました。

また、特別損益として、有価証券売却益など特別利益を５億８千８百万円計上し、固定資産処分損など特別損失を３千１百万円計上しました。

以上の結果、税引前当期純利益は19億２千万円で前事業年度に比べ48億３百万円の増益、法人税、住民税、および事業税、ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は11億１千１百万円となり39億５千１百万円の増益となりました。

〔放送事業〕

①　テレビ部門

当期の視聴率は、全日（午前６時～午前０時）が8.8％で５年連続の首位、プライム（午後７時～午後１１時）も14.0％で３年連続の首位、プライム２（午後１１時～午前１時）も10.2％で８年連続の首位を獲得しました。その結果、全日、プライム、プライム２帯における三冠を３期連続で達成しました。このほか、ゴールデン（午後７時～午後１０時）も12.8％で２位を確保し、各時間帯とも視聴者の皆様から安定した支持をいただきました。

当社発のネット番組では、火曜日夜８時の「最終警告！たけしの本当は怖い家庭の医学」を今年１月から「たけしの健康エンターテインメント！みんなの家庭の医学」としてリニューアルし、平均視聴率は11.9％と好調を維持しています。また、去年４月にスタートした日曜日夜８時の「大改造！劇的ビフォーアフター　SEASONⅡ」も平均視聴率が13.1％と好調です。テレビ朝日と共同制作の金曜日夜９時のドラマ枠は４年目に入りましたが、去年１月クールと４月クールに放送した「必殺仕事人2009」の全22話の平均視聴率が16.1％を記録しました。そのほか単発番組では、年末恒例となった漫才日本一を決める「Ｍ－１グランプリ」が、４年連続の30％超えとなる、30.3％の高視聴率を記録しました。

ローカル番組では、朝帯、深夜帯を中心にベルト番組が好調で、視聴者の皆様から非常に安定した支持を得ています。当期の平均視聴率は、「おはようコールABC」の午前６時からの第２部が6.5％と、平成７年10月の番組開始以来、自己ベストを記録し、「おはよう朝日です」も11.9％と高視聴率を維持しています。深夜帯の「ナイトinナイト」（月～木）は12.0％、そして金曜日深夜の「探偵！ナイトスクープ」は20.1％と好調で、５年連続の全日視聴率首位獲得に大きく貢献しています。

スポーツ番組では、浅田真央選手などが活躍した「フィギュアスケートグランプリシリーズ」が23.3％を記録するなど、大型スポーツ番組が好調。また、高い人気を維持している阪神タイガース主催のナイター中継は15試合放送し、平均視聴率は14.6％と高い水準で推移しました。

このほか、全社を挙げて積極的に取り組んでいる地球環境問題をテーマにした年１回の特別番組「ガラスの地球を救え スペシャル」は当期で７年目となりました。日本全国で環境の再生、自然の保護に取り組む人たちを紹介するとともに、大阪湾からの生中継を交え、身近に迫る環境の危機と再生について考えました。また、平成19年に立ち上げた、いじめ、虐待など、こどもを巡る問題に正面から向き合い、こどもの未来について考えるキャンペーン「ABCこども未来プロジェクト」関連では、去年３月からミニベルト番組「がんばれ！元気ッズ」を放送しているほか、９月に特別番組を１本、３月にはミニベルト番組「えほんよんで！」を放送しました。

＊視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

② ラジオ部門

当期のABCラジオは、将来に向けた変革の年となりました。

７月には45％を超える大幅な改編を行いました。その柱となったのが午前９時からのワイド番組「ドッキリ！ハッキリ！三代澤康司です」（月～金）です。三代澤アナが、日替わりで出演する５人の女性パートナーとともに、ABC篠山マラソンに参加したり、シンフォニーホールでのクラシックコンサートをナビゲートしたり、様々なことに挑戦しています。

このほか、土曜日の午前７時からの「ようこそ！伊藤史隆です」では、スポーツ実況で定評のある伊藤アナを起用。充実したスポーツ情報はもちろんのこと、どこにでも出かけて何でも実況する「出前実況」のコーナーなど、リスナーの方々と触れ合える企画を盛り込んで放送しています。

放送に関連した事業にも積極的に取り組んでいます。毎年11月の「ABCラジオまつり」、３月の「スプリングフェスタ」では、例年たくさんのリスナーの皆様に来ていただいておりますが、今年の「スプリングフェスタ2010」では入場者数が７万1000人を超え、これまでの最高となりました。

３月15日からは、在阪ラジオ６局、在京ラジオ７局で、パソコンでラジオが聞けるIPサイマルラジオ（ラジコ）の実用化試験配信が始まりました。配信当初から予想を上回る反響があり、ABCラジオのホームページへのアクセス数も大幅に増えました。今後、インターネットを利用した新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

③ 事業部門

当期の事業部門は、催物やコンテンツ関連の増収を目指し、積極的に各事業を展開しました。

事業イベントでは、８月に開催したブロードウェイ・ミュージカル「ウエスト・サイド・ストーリー」が、ほぼ完売の大盛況となりました。また、同じ８月には恒例の西日本最大級のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 09」を開催。過去最高の８万8000人のファンを集めました。９月にはミュージカル「アイーダ」が、２月にはブロードウェイ・ミュージカル「キャバレー」が大成功を収めました。

スポーツイベントでは、秋に「マイナビABCチャンピオンシップゴルフトーナメント」を開催。石川遼選手の２年連続優勝はなりませんでしたが、２万7000人近いギャラリーが詰め掛けました。

クラシック音楽関係では、マウリツィオ・ポリーニや五嶋龍のコンサート、草刈民代の引退公演や、キエフ・バレエ、レニングラード国立歌劇場オペラなどを上演。また、ブルガリアから自主招聘したソフィア・ゾリステン「名曲の花束」全国ツアーも大成功を収めました。

ABCホールは、関西の劇団等から高い評価を得ているほか、ABC自主公演の舞台やコンサートも上演し、８割という高い稼働率となっています。

出資映画では、「重力ピエロ」、「BALLAD －名もなき恋のうたー」、「ゼロの焦点」、「おとうと」、アニメ「プリキュア」シリーズ等、良質な作品に出資し、好評を博しています。

有料携帯サイトは、会員数が前年比（３月末現在）で８％増加しました。高校野球の「あの名勝負を再び」、「熱闘甲子園ダイジェスト」や、「Ｍ－１グランプリ2009」などの動画の配信、「家庭の医学」の健康調理メニューの配信などがきっかけで会員数を伸ばしました。また、２月にスタートしたアニメ「プリキュア」の新シリーズ「ハートキャッチプリキュア」では、携帯サイトと番組ホームページで「プリキュア花壇」という自分の花壇に番組と連動して花を咲かせていく企画を展開し、人気を呼んでいます。

番組の二次利用では、パチンコ台「ぱちんこ必殺仕事人Ⅲ　祭バージョン」がヒット、「探偵！ナイトスクープ」、「熱闘甲子園」、「Ｍ－１グランプリ」などのDVDセールスも好成績を収めたほか、「おはよう朝日です」、「Ｍ－１公式ガイドブック」等のムック本も評判を呼びました。

④　その他

当期の日本民間放送連盟賞の番組部門テレビエンターテインメント番組において「探偵！ナイトスクープ　グランドアカデミー大賞」が、技術部門において「照明専用CADと連動可能な調光システム」がそれぞれ優秀賞を受けました。

〔ハウジング事業〕

雇用の先行き不安や個人所得の減少が住宅購入意欲を足踏みさせ、依然として厳しい状況が続きました。そのようななか、４月に奈良・登美ヶ丘住宅公園を開設し、また空き区画への新規出展などに努力したものの、前期の２会場終了に伴う減収分までは補えず、減収減益となりました。

〔ゴルフ事業〕

景気低迷により営業的に厳しい状況が続くなか、当期は新型インフルエンザ集団感染の影響によりコンペ予約のキャンセルが相次ぎ、来場者数は前期と比べ減少となりました。費用面で更なるコスト圧縮に努めましたが、前期に比べて減収減益となりました。

(2) 対処すべき課題

① 変化に対応する強力な創造集団

「デジタル時代の創造工場」の位置付けで稼動した新社屋も当期に２年目を迎え、順調にその役割を果たしております。

一方で、デジタル化の時代においては、メディア業界全体の事業環境も大きく変化しており、当社が主たる事業基盤を置く放送の分野も著しく変化しております。

そうしたなか、当社は収益の源泉を第一義的にコンテンツ力に求め、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めるとともに、費用の効率的運用の継続と経営資源の選択と集中により、激しく変化する外部環境に迅速に対処できる「強力な創造集団」を形成してまいります。

② コンテンツを核とする収益力の強化

当社がこれまで培ってきた高い制作力と高価値のコンテンツを、より効率的に収益につなげるべく、新たな事業年度においては、総合的に収益拡大を担う部署として「総合ビジネス局」を発足させました。

これまで当社は、テレビ放送、ラジオ放送に次ぐ「第３の収入の柱」として、ライツビジネス、デジタルメディア、通販、CD・DVD販売、映画出資等の「コンテンツ関連収入」の拡大に努めてまいりましたが、これを発展的に進め、ひとつのコンテンツの多様な展開をトータルなビジネスプランととらえ、これまで重層的に分かれていたコンテンツ販売にかかわる各部署を集約し連携を高めることで、機動的、積極的、ダイナミックに収益向上を目指します。

また、朝日放送グループ内各社との連携を強化するだけでなく、新たな収益機会を求め、グループ外の他社との提携を含む協力関係の構築を図り、更なるビジネス展開に努めてまいります。

③ 地上デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、６年半が経過しました。平成23年７月にはアナログ放送停波、デジタル放送完全移行が予定されており、現在、当社ではその普及促進に注力するとともに、放送エリア（近畿圏）内でのカバー率の向上のため中継局の建設を順次進めています。

平成21年度には50局の中継局を開設しました。現在、生駒山親局のほか中継局は98局となり、放送エリア内の世帯カバー率は約97％となっています。

平成22年度には47局の中継局の開設を計画しており、平成22年12月までには合計145局の中継局を開設し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100％カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした、放送番組のHD（高精細度）化を進め、現在、放送時間のほぼ100％をピュアHD化しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、優れた番組を発信していきます。

④　内部統制システムの充実

放送を取り巻く様々なリスクに対応するため、「危機管理対策会議」とその下に「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など４つの委員会を編成し、放送倫理の向上と危機管理体制の更なる充実を目指しております。

コンプライアンス面では、グループ全体としてコンプライアンスルールの研修等に積極的に取り組み、朝日放送グループの社会的責任を果たす所存です。

また、いわゆる「J-SOX法」への対応として、効果的かつ有効性のある「財務報告に係る内部統制」を構築しております。今後も適切な業務運営に邁進してまいります。

⑤　グループ戦略

朝日放送グループは、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを、経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担、協力し、グループとして総合力を高めるべく、「グループ戦略」および「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。

また、企業コンプライアンスや内部統制においても、グループ全体での対応を図っております。

⑥　人材の育成

当社は、テレビ番組、ラジオ番組、イベント事業など、様々な分野で関西トップの支持と信頼をいただいております。今後も「強力な創造集団」として、より一層、コンテンツ制作力を強化すべく、これまで培ってきた多くのノウハウ、技術を次の世代に伝え、創造力豊かな人材の育成に取り組みます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は13億１千５百万円で、その主なものは次のとおりです。

① 放送事業における主な設備投資（９億５千９百万円）

テレビ営放システムワンセグ用別素材放送対応	平成21年７月完成
報道HDテレビ映像伝送システム新設	平成21年７月完成
デジタルテレビ中継局・関連施設新設	平成22年３月完成
デジタルテレビミニサテライト中継局関連	平成22年３月完成

② ハウジング事業における主な設備投資（３億２千５百万円）

奈良・登美ヶ丘住宅公園新設	平成21年４月開設
事業用トランクルーム建設	平成21年７月完成
泉佐野住宅公園新設	平成22年４月開設予定

③ ゴルフ事業における主な設備投資（３千万円）

クラブハウス設備更新 （レストラン空調設備更新）	平成21年６月完成

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における増資または社債発行による資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、自己資金および借入金により賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区分＼期別	第 80 期 (自平成18. 4. 1 至平成19. 3. 31)	第 81 期 (自平成19. 4. 1 至平成20. 3. 31)	第 82 期 (自平成20. 4. 1 至平成21. 3. 31)	第83期(当連結会計年度) (自平成21. 4. 1 至平成22. 3. 31)
売上高(百万円)	75,787	83,352	80,284	76,068
経常利益または経常損失(△)(百万円)	4,029	3,666	△150	2,446
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,295	1,574	△2,540	1,613
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	548.66	376.43	△607.30	385.70
総資産(百万円)	89,633	98,316	95,965	94,921
純資産(百万円)	54,988	55,854	53,152	54,700
1株当たり純資産(円)	12,841.53	12,763.38	12,056.51	12,389.46

② 当社の財産および損益の状況

区分＼期別	第 80 期 (自平成18. 4. 1 至平成19. 3. 31)	第 81 期 (自平成19. 4. 1 至平成20. 3. 31)	第 82 期 (自平成20. 4. 1 至平成21. 3. 31)	第83期(当事業年度) (自平成21. 4. 1 至平成22. 3. 31)
売上高(百万円)	74,192	73,032	67,517	64,151
経常利益または経常損失(△)(百万円)	3,803	2,106	△1,200	1,363
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,179	898	△2,839	1,111
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	521.02	214.86	△678.88	265.67
総資産(百万円)	79,923	82,192	79,968	79,029
純資産(百万円)	53,289	52,044	48,718	49,601
1株当たり純資産(円)	12,738.79	12,441.03	11,646.15	11,857.08

(6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ放送、ラジオ放送、CSテレビ委託放送 放送番組の企画、編成、制作および販売
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本　　　社	大阪府大阪市
東 京 支 社	東京都中央区
名古屋支社	愛知県名古屋市

② 子会社の営業所

株式会社スカイ・エー	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーリブラ	大阪府大阪市
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ABCゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	人　　数	前連結会計年度末比増減
放 送 事 業	名 740	名 2
ハウジング事業	66	1
ゴ ル フ 事 業	45	1
合　　　計	851	4

② 当社の従業員の状況

区　分	人　数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男　　性	517名	△5名	41歳３月	17年７月
女　　性	124	1	38歳９月	15年６月
計または平均	641	△4	40歳９月	17年２月

(9) 主要な借入先

借　　入　　先	借入金残高
日本生命保険相互会社	900百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	850

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スカイ・エー	500百万円	70.2%	放送事業
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	50	100.0	放送事業
株式会社エー・ビー・シーリブラ	20	100.0	放送事業
エー・ビー・シー開発株式会社	145	62.0	ハウジング事業
株式会社ABCゴルフ倶楽部	1,279	94.6	ゴルフ事業

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社５社であります。

Ⅱ．株式に関する事項（平成22年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　　14,400,000株

(2) 発行済株式総数　　4,183,300株

(3) 株　主　数　　2,790名

(4) 大　株　主

株　主　名	持　株　数	持株比率
株式会社朝日新聞社	622,490株	14.88%
株式会社テレビ朝日	387,760	9.27
財団法人香雪美術館	293,000	7.00
MORGAN STANLEY & CO. INC	244,790	5.85
学校法人帝京大学	155,400	3.71
朝日新聞信用組合	150,000	3.59
日本生命保険相互会社	125,650	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	101,000	2.41
大阪瓦斯株式会社	85,500	2.04
近鉄バス株式会社	80,000	1.91

(注)1.　持株比率については、自己株式40株を控除して計算しております。

2.　Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成22年４月20日付で提出された変更報告書により平成22年４月15日現在で当社株式178,000株（持株比率4.26%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末における保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

Ⅲ．取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年３月31日）

氏　　名	地　　位	担当および重要な兼職の状況
渡　辺　克　信	代表取締役社長	株式会社テレビ朝日社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締役
北　畠　宏　泰	代表取締役専務取締役	管理部門・現業部門統括 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 株式会社スカイ・エー社外取締役
和　田　省　一	常務取締役	経理・経営戦略室・秘書室・メディア政策・関連事業担当、経営戦略室長委嘱 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 株式会社スカイ・エー社外取締役
脇　阪　聰　史	常務取締役	営業・ネットワーク・東京支社担当 北陸朝日放送株式会社社外取締役
水　野　文　英	常務取締役	事業・デジタルラジオ担当、国際室長委嘱 株式会社ビーエス朝日社外取締役 株式会社エー・ビー・シーメディアコム社外取締役
領　木　新一郎	取　締　役	大阪瓦斯株式会社相談役 広島ガス株式会社社外取締役
脇　　英太郎	取　締　役	日本生命保険相互会社取締役 近畿日本鉄道株式会社社外取締役 株式会社帝国ホテル社外取締役
池　内　文　雄	取　締　役	株式会社朝日新聞社代表取締役常務取締役大阪本社代表 株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役
山　口　昌　紀	取　締　役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 近畿日本ツーリスト株式会社社外取締役 株式会社近鉄百貨店社外取締役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役 日本パレットプール株式会社社外取締役
坂　井　信　也	取　締　役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・取締役会長 株式会社阪急阪神百貨店取締役 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 神姫バス株式会社社外取締役
早　河　　洋	取　締　役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長 東映アニメーション株式会社社外取締役
古　川　賢　三	取　締　役	技術担当 株式会社スカイ・エー社外取締役
福　田　正　史	取　締　役	編成・報道・制作・スポーツ担当、編成本部長委嘱 株式会社スカイ・エー社外取締役
田　仲　拓　二	取　締　役	ラジオ・広報担当
川　村　恒　雄	取　締　役	総務・人事・労務担当 株式会社ABCゴルフ倶楽部取締役
村　井　　守	常勤監査役	エー・ビー・シー開発株式会社社外監査役
木　下　栄　一	常勤監査役	
白　賀　洋　平	監　査　役	三井住友ファイナンス＆リース株式会社特別顧問 ジャパンパイル株式会社社外取締役 出光興産株式会社社外監査役
黒　石　　輯	監　査　役	株式会社武蔵野銀行社外監査役
橋　本　宗　利	監　査　役	株式会社広島ホームテレビ代表取締役会長

（注）1.　取締役 領木新一郎、脇 英太郎、池内文雄、山口昌紀、坂井信也、早河 洋の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2.　監査役 白賀洋平、黒石 輯、橋本宗利の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

3.　取締役 領木新一郎、脇 英太郎、山口昌紀、坂井信也の各氏、監査役 白賀洋平、黒石 輯の各氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づき届け出るため当社が指定した独立役員であります。

4.　平成21年６月25日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって、新たに、早河 洋、川村恒雄の両氏は取締役に選任され、また、木下栄一氏は監査役に選任され、それぞれ、就任いたしました。

5.　監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年に渡り経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6.　監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友銀リース株式会社（現 三井住友ファイナンス＆リース株式会社）において代表取締役社長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7.　監査役 黒石 輯氏は、株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行）において取締役企画部長として財務・会計部門を担当し、また、同行副頭取、りそな信託銀行株式会社の代表取締役社長を歴任するなかで、財務および会計部門の統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

8.　監査役 橋本宗利氏は、株式会社廣島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）として財務・会計部門を担当し、また、監査役の経験を有することから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

9.　当事業年度中に退任した取締役は、下記のとおりです。

氏　名	退任時の地位・担当 および重要な兼職の状況	退任年月日	退任理由
西　村　嘉　郎	取締役相談役	平成21年６月25日	任期満了
木　下　栄　一	常務取締役 総務・経理・秘書室担当	平成21年６月25日	任期満了
君和田　正　夫	取締役 株式会社テレビ朝日代表取締役社長	平成21年６月25日	任期満了
松　尾　好　章	取締役 人事・労務担当	平成21年６月25日	任期満了

10.　取締役の担当に関し、平成21年４月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
和 田　省 一	常務取締役 経営戦略室・メディア政策・関連事業担当、経営戦略室長委嘱	常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業担当、社長室長委嘱
木 下　栄 一	常務取締役 総務・経理・秘書室担当	常務取締役 総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱

11.　取締役の地位および担当に関し、平成21年６月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
和田　省一	常務取締役 経理・経営戦略室・秘書室・メディア政策・関連事業担当、経営戦略室長委嘱	常務取締役 経営戦略室・メディア政策・関連事業担当、経営戦略室長委嘱
水野　文英	常務取締役 事業・デジタルラジオ担当、国際室長委嘱	取締役 事業担当、国際室長委嘱

12.　取締役の重要な兼職の状況に関し、平成21年４月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
池内　文雄	株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役	株式会社大阪日刊スポーツ新聞社社外取締役
坂井　信也	株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・取締役会長	―
	―	神戸高速鉄道株式会社社外取締役

13.　取締役および監査役の重要な兼職の状況に関し、平成21年６月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
渡辺　克信	株式会社テレビ朝日社外取締役	―
	株式会社ビデオリサーチ社外取締役	―
早河　洋	株式会社テレビ朝日代表取締役社長	株式会社テレビ朝日代表取締役副社長
白賀　洋平	出光興産株式会社社外監査役	―
黒石　輯	株式会社武蔵野銀行社外監査役	―

14.　取締役の重要な兼職の状況に関し、平成22年３月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
脇　英太郎	日本生命保険相互会社取締役	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　　　分	人　　　数	報 酬 等 の 額
取　締　役 （うち社外取締役）	19名 （７名）	316百万円 （　21百万円）
監　査　役 （うち社外監査役）	５名 （３名）	68百万円 （　10百万円）
計	24名	384百万円

（注）1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額５億８千万円であります。
（平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会決議）
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額１億１千万円であります。
（平成18年６月29日開催の第79回定時株主総会決議）
3. 上記の報酬等の額には、平成21年６月25日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した西村嘉郎、木下栄一、君和田正夫、松尾好章の４氏に対する報酬を含めております。
4. 上記のほか、平成21年６月25日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した西村嘉郎、木下栄一、松尾好章の３氏に対して110百万円の役員退職慰労金等を支払っております。
5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額29百万円を計上しております。

(3) 社外役員の状況

① 重要な兼職先と当社との関係（平成22年３月31日現在）

区　　分	氏　　名	兼　　職　　先	兼職の内容
社外取締役	領　木　新一郎	大阪瓦斯株式会社	相　談　役
		広島ガス株式会社	社外取締役
	脇　　英太郎	日本生命保険相互会社	取　締　役
		近畿日本鉄道株式会社	社外取締役
		株式会社帝国ホテル	社外取締役
	池　内　文　雄	株式会社朝日新聞社	代表取締役常務取締役 大阪本社代表
		株式会社日刊スポーツ新聞西日本	社外取締役
	山　口　昌　紀	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役会長
		近畿日本ツーリスト株式会社	社外取締役
		株式会社近鉄百貨店	社外取締役
		株式会社近鉄エクスプレス	社外取締役
		日本パレットプール株式会社	社外取締役
	坂　井　信　也	阪神電気鉄道株式会社	代表取締役・社長
		阪急阪神ホールディングス株式会社	代表取締役
		株式会社阪神タイガース	代表取締役・取締役会長
		株式会社阪神コンテンツリンク	代表取締役・取締役会長
		株式会社阪急阪神百貨店	取　締　役
		山陽電気鉄道株式会社	社外取締役
		神姫バス株式会社	社外取締役
	早　河　　洋	株式会社テレビ朝日	代表取締役社長
		東映アニメーション株式会社	社外取締役
社外監査役	白　賀　洋　平	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	特別顧問
		ジャパンパイル株式会社	社外取締役
		出光興産株式会社	社外監査役
	黒　石　　輯	株式会社武蔵野銀行	社外監査役
	橋　本　宗　利	株式会社広島ホームテレビ	代表取締役会長

（注）1. 社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯株式会社の相談役を兼職しており、同社は当社の大株主ですが、当社との間には重要な取引はありません。また、同氏は広島ガス株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。

2. 社外取締役 脇英太郎氏は日本生命保険相互会社の取締役を兼職しており、同社は当社の大株主で主要な借入先ですが、当社との間にはそれ以外の重要な取引はありません。また、同氏は近畿日本鉄道株式会社および株式会社帝国ホテルの社外取締役を兼職しておりますが、両社と当社の間には重要な取引はありません。

3. 社外取締役 池内文雄氏は株式会社朝日新聞社の代表取締役常務取締役大阪本社代表を兼職しており、同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社でありますが、当社との間には重要な取引はありません。また、同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本の社外取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。
4. 社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
5. 社外取締役 坂井信也氏は株式会社阪神タイガースの代表取締役・取締役会長を兼職しておりますが、同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、当社との間には取引があります。また、同氏は阪神電気鉄道株式会社の代表取締役・社長、阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役、株式会社阪神コンテンツリンクの代表取締役・取締役会長、株式会社阪急阪神百貨店の取締役、ならびに山陽電気鉄道株式会社および神姫バス株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
6. 社外取締役 早河 洋氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長を兼職しておりますが、同社は当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引があります。また、同氏は東映アニメーション株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、同社はアニメ制作事業などを行っており、当社との間には取引があります。
7. 社外監査役 白賀洋平氏は、三井住友ファイナンス＆リース株式会社の特別顧問、ジャパンパイル株式会社の社外取締役、出光興産株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、各社と当社との間には重要な取引はありません。
8. 社外監査役 黒石輯氏は、株式会社武蔵野銀行の社外監査役を兼職しておりますが、同社と当社との間に重要な取引はありません。
9. 社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビの代表取締役会長を兼職しておりますが、同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引があります。

② 社外役員の主な活動状況

区　　分	氏　　名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	領　木　新一郎	当期開催の取締役会９回のうち５回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	脇　　英太郎	当期開催の取締役会９回のうち８回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	池　内　文　雄	当期開催の取締役会９回のうち８回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	山　口　昌　紀	当期開催の取締役会９回のうち５回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	坂　井　信　也	当期開催の取締役会９回のうち３回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	早　河　　洋	平成21年６月25日就任後開催の取締役会７回のうち４回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	白　賀　洋　平	当期開催の取締役会９回のうち７回、また、監査役会９回のうち８回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	黒　石　　輯	当期開催の取締役会９回、また、監査役会９回のすべてに出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	橋　本　宗　利	当期開催の取締役会９回のうち６回、また、監査役会９回のうち６回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。

(4) その他役員に関する重要な事項

取締役の担当に関し、平成22年４月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
脇阪　聡史	常務取締役 総合ビジネス・ネットワーク・東京支社担当	常務取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当
水野　文英	常務取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部顧問委嘱	常務取締役 事業・デジタルラジオ担当、国際室長委嘱
田仲　拓二	取締役 ラジオ・広報担当、国際室長委嘱	取締役 ラジオ・広報担当

Ⅳ．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務についての報酬等の額

47百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

53百万円

（注）1. 当社の子会社のうち、会計監査人設置会社である子会社はすべて有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

Ⅴ．会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。

(2) 内部統制システムの整備状況

① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。

② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。

③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。

④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会などを設置し対応、オペレーショナルリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスクなどに対する体制を整備しています。

⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス室を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為などについて、従業員などが直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

⑥ 内部監査体制として、当社では、コンプライアンス室に内部監査部門を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員などが、法令遵守上疑義のある行為などについて、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

（平成22年3月31日現在）

資産の部		負債の部	
流動資産	**27,962** 百万円	**流動負債**	**12,492** 百万円
現金及び預金	7,526	短期借入金	200
受取手形及び売掛金	11,732	1年内返済予定の長期借入金	2,030
有価証券	5,479	リース債務	867
たな卸資産	1,374	未払金	5,790
短期貸付金	17	未払費用	1,311
繰延税金資産	578	未払法人税等	290
その他の流動資産	1,275	役員賞与引当金	9
貸倒引当金	△22	設備等支払手形	12
固定資産	**66,958**	その他の流動負債	1,981
有形固定資産	**46,406**	**固定負債**	**27,728**
建物及び構築物	24,115	長期借入金	2,030
機械装置及び運搬具	4,911	リース債務	5,642
工具器具及び備品	635	退職給付引当金	10,777
土地	10,568	廃棄物処理損失引当金	45
リース資産	6,068	負ののれん	345
建設仮勘定	107	預り保証金	8,452
無形固定資産	**1,629**	その他の固定負債	435
のれん	99	**負債合計**	**40,220**
ソフトウェア	1,322	**純資産の部**	
その他の無形固定資産	207	**株主資本**	**51,128**
投資その他の資産	**18,922**	資本金	5,299
投資有価証券	11,281	資本剰余金	3,610
長期貸付金	61	利益剰余金	42,218
長期前払費用	1,468	自己株式	△0
繰延税金資産	4,509	**評価・換算差額等**	**700**
その他の投資	1,623	その他有価証券評価差額金	700
貸倒引当金	△22	**少数株主持分**	**2,872**
		純資産合計	**54,700**
資産合計	**94,921**	**負債・純資産合計**	**94,921**

連結損益計算書

（自　平成21年4月1日
至　平成22年3月31日）

		百万円
売上高		76,068
売上原価		51,102
売上総利益		24,965
販売費及び一般管理費		22,645
営業利益		2,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	
負ののれん償却額	171	
その他	100	397
営業外費用		
支払利息	233	
固定資産処分損	30	
その他	7	271
経常利益		2,446
特別利益		
投資有価証券売却益	588	
その他	26	615
特別損失		
固定資産売却損	21	
減損損失	153	
投資有価証券評価損	5	
その他	12	193
税金等調整前当期純利益		2,867
法人税、住民税及び事業税		422
法人税等還付税額		△27
法人税等調整額		693
少数株主利益		165
当期純利益		1,613

連結株主資本等変動計算書

（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年３月31日残高	5,299	3,610	40,981	△0	49,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 376		△ 376
当期純利益			1,613		1,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			1,236		1,236
平成22年３月31日残高	5,299	3,610	42,218	△0	51,128

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年３月31日残高	544	544	2,717	53,152
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△376
当期純利益				1,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	155	155	155	310
連結会計年度中の変動額合計	155	155	155	1,547
平成22年３月31日残高	700	700	2,872	54,700

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　　5社

連結子会社の名称

㈱エー・ビー・シーメディアコム

㈱エー・ビー・シーリブラ

㈱ABCゴルフ倶楽部

エー・ビー・シー開発㈱

㈱スカイ・エー

② 主要な非連結子会社の名称

㈱デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社　　なし

② 持分法を適用した関連会社の数　　なし

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

３）会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により評価しています。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	５～15年
リース資産	８年

④ 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

⑤ リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計

基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥　貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。

一般債権　：貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権　：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑦　役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

⑧　退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑨　廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

⑩　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

⑪　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

⑫　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

⑬　金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

４）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

２．連結貸借対照表の注記

１）有形固定資産の減価償却累計額　26,363百万円

２）担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券　651百万円

②担保に係る債務

当連結会計年度末日現在、対応する債務はありません。

３）保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当　社　従　業　員　739百万円

３．連結株主資本等変動計算書の注記

１）発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式　4,183,300株

２）剰余金の配当に関する事項

①　平成21年６月25日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	188百万円
１株当たり配当金額	45円
基準日	平成21年３月31日
効力発生日	平成21年６月26日

②　平成21年11月５日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	188百万円
１株当たり配当金額	45円
基準日	平成21年９月30日
効力発生日	平成21年12月３日

③　平成22年６月25日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	230百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当金額	55円
基準日	平成22年３月31日
効力発生日	平成22年６月28日

４．金融商品に関する注記

１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金については主に銀行借入によっております。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

２）金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,526	7,526	―
(2) 受取手形及び売掛金	11,732	11,732	―
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,368	9,368	―
(4) 未払金	(5,790)	(5,790)	―
(5) 短期借入金	(200)	(200)	―
(6) １年内返済予定の長期借入金	(2,030)	(2,035)	5
(7) 長期借入金	(2,030)	(2,039)	9
(8) リース債務	(6,509)	(6,652)	142
(9) 預り保証金	(8,452)	(7,145)	△1,306
(10) デリバティブ取引	―	―	―

(*)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) １年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)(7)参照)。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,393百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

１）１株当たり純資産額　12,389円46銭

２）１株当たり当期純利益　385円70銭

貸借対照表

（平成22年３月31日現在）

資産の部		負債の部	
流動資産	**23,738** 百万円	**流動負債**	**11,025** 百万円
現金及び預金	5,116	短期借入金	200
受取手形	531	1年内返済予定の長期借入金	2,000
売掛金	10,818	リース債務	865
有価証券	4,499	未払金	5,366
番組勘定	1,239	未払費用	1,204
貯蔵品	33	未払法人税等	57
短期貸付金	7	未払消費税	866
未収入金	593	前受金	240
繰延税金資産	517	預り金	212
その他の流動資産	381	設備等支払手形	12
貸倒引当金	△0	**固定負債**	**18,402**
固定資産	**55,291**	長期借入金	2,000
有形固定資産	**35,459**	リース債務	5,635
建物	17,248	退職給付引当金	10,428
構築物	1,097	廃棄物処理損失引当金	45
機械及び装置	4,769	預り保証金	219
車両及び運搬具	55	その他の固定負債	74
工具器具及び備品	559	**負債合計**	**29,428**
土地	5,558	純資産の部	
リース資産	6,064	**株主資本**	**48,905**
建設仮勘定	107	**資本金**	**5,299**
無形固定資産	**1,498**	**資本剰余金**	**3,610**
施設利用権	193	資本準備金	3,515
ソフトウェア	1,305	その他資本剰余金	95
投資その他の資産	**18,332**	**利益剰余金**	**39,995**
投資有価証券	11,024	利益準備金	450
関係会社株式	1,736	その他利益剰余金	39,545
従業員長期貸付金	41	固定資産圧縮積立金	105
関係会社長期貸付金	470	別途積立金	37,400
長期前払費用	7	繰越利益剰余金	2,040
繰延税金資産	4,444	**自己株式**	**△0**
その他の投資	631	**評価・換算差額等**	**696**
貸倒引当金	△22	**その他有価証券評価差額金**	**696**
		純資産合計	**49,601**
資産合計	**79,029**	**負債・純資産合計**	**79,029**

損　益　計　算　書

（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

科目		百万円
売上高		**64,151**
売上原価		**42,327**
売上総利益		**21,823**
販売費及び一般管理費		**20,423**
営業利益		**1,399**
営業外収益		
受取利息	30	
受取配当金	106	
その他	86	**224**
営業外費用		
支払利息	231	
固定資産処分損	23	
その他	4	**259**
経常利益		**1,363**
特別利益		
投資有価証券売却益	588	**588**
特別損失		
固定資産売却損	21	
投資有価証券評価損	5	
その他	4	**31**
税引前当期純利益		**1,920**
法人税、住民税及び事業税		**12**
法人税等調整額		**797**
当期純利益		**1,111**

株主資本等変動計算書

（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年３月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	39,400	△694	39,260	△0	48,170
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△376	△376		△376
当期純利益								1,111	1,111		1,111
別途積立金の取崩							△2,000	2,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計							△2,000	2,734	734		734
平成22年３月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	37,400	2,040	39,995	△0	48,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年３月31日残高	548	548	48,718
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△376
当期純利益			1,111
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	147	147	147
事業年度中の変動額合計	147	147	882
平成22年３月31日残高	696	696	49,601

１．重要な会計方針

１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式　：　総平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの：　決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：　総平均法による原価法

２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定　：　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品　：　最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３）有形固定資産の減価償却の方法　：　定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が５～15年、リース資産が８年であります。

４）無形固定資産の減価償却の方法　：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

５）リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６）貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権　：貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権　：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

７）退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

８）廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

９）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

11）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

12）金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

２．貸借対照表の注記

１）有形固定資産の減価償却累計額　20,583百万円

２）関係会社に対する短期金銭債権　96百万円

関係会社に対する長期金銭債権　474

関係会社に対する短期金銭債務　352

関係会社に対する長期金銭債務　3

３）担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券　651百万円

②担保に係る債務

当事業年度末日現在、対応する債務はありません。

４）保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当　社　従　業　員　739百万円

３．損益計算書の注記

１）関係会社との取引高

売　上　高　680百万円

仕　入　高　3,474

営業取引以外の取引　337

４．株主資本等変動計算書の注記

１）自己株式に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式　40株

５．退職給付関係注記事項

１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

２）退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）

ａ．退職給付債務	△22,847百万円
ｂ．年金資産	10,045
ｃ．未積立退職給付債務（ａ＋ｂ）	△12,801
ｄ．未認識過去勤務債務	△412
ｅ．未認識数理計算上の差異	2,785
ｆ．退職給付引当金（ｃ＋ｄ＋ｅ）	△10,428

３）退職給付費用に関する事項（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

ａ．勤務費用	709百万円
ｂ．利息費用	458
ｃ．期待運用収益	△220
ｄ．過去勤務債務の費用処理額	△133
ｅ．数理計算上の差異の費用処理額	660
ｆ．退職給付費用（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ＋ｅ）	1,474

４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

ａ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

ｂ．割引率　2.0％

ｃ．期待運用収益率　2.5％

ｄ．過去勤務債務の処理年数　5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしています。

ｅ．数理計算上の差異の処理年数　10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

６．税効果会計注記事項

１）繰延税金資産発生の主な原因別内訳

① 流 動 の 部

繰延税金資産	
未払費用	414百万円
未払事業税	18
その他有価証券評価差額金	0
その他	84
繰延税金資産合計	517
繰延税金資産の純額	517

② 固 定 の 部

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,233百万円
有形固定資産	103
投資有価証券	1,200
貸倒引当金	9
繰越欠損金	386
その他	309
小計	6,244
評価性引当額	△1,252
繰延税金資産合計	4,992
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△71
その他有価証券評価差額金	△475
繰延税金負債合計	△547
繰延税金資産の純額	4,444

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械及び装置	388	152	235
車両及び運搬具	36	24	11
工具器具及び備品	7	5	2
合計	432	182	249

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	63百万円
１年超	185
計	249

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

③　当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66百万円
減価償却費相当額	66

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2　オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

１年以内	278百万円
１年超	—
計	278

8．１株当たり情報に関する注記

1）１株当たり純資産額　　11,857円08銭

2）１株当たり当期純利益　　265円67銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年５月７日

朝日放送株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岸　　　秀　隆　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　村　　　猛　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

独立監査人の監査報告書

平成22年５月７日

朝日放送株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岸　　秀　隆　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　村　　猛　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「朝日放送監査役監査基準」に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会事務局員を補助とし、情報の収集および監査の環境の整備に努めました。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。そのうえで、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システム体制等の整備の状況を、財務報告に係る内部統制を含め、監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

２．　監査の結果

（１）事業報告及びその附属明細書の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年５月11日

朝日放送株式会社監査役会

常勤監査役　村井　守　㊞
常勤監査役　木下栄一　㊞
監査役　白賀洋平　㊞
監査役　黒石　輯　㊞
監査役　橋本宗利　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の配当（第83期期末配当）に関する事項

　当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績などを加味しながら、安定的な配当を継続していくことを基本としております。

　また、当社は、本年、創立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに、株主の皆様はじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申しあげます。

　この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

　これにより、すでにお支払いいたしました中間配当金１株につき45円とあわせて、通期の配当金は１株につき100円となります。

(1) 配当財産の種類

　　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

　　当社普通株式１株につき　　55円

　　（普通配当45円、創立60周年記念配当10円）

　　総額 230,079,300円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（第83期期末配当金の支払開始日）

　　平成22年６月28日

第２号議案　取締役３名選任の件

取締役北畠宏泰、水野文英、池内文雄の各氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	横井正彦（よこいまさひこ） （昭和30年７月15日生）	昭和53年４月　株式会社朝日新聞社入社 平成12年12月　同社名古屋本社社会部長 平成14年４月　同社東京本社社会部長 平成19年10月　同社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長 平成21年４月　同社大阪本社編集局長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表（就任予定）	0株
2	渡辺興二郎（わたなべこうじろう） （昭和23年８月５日生）	昭和47年４月　株式会社日本教育テレビ（現 株式会社テレビ朝日）入社 平成２年３月　全国朝日放送株式会社（現 株式会社テレビ朝日）ワシントン支局長 平成18年６月　株式会社テレビ朝日取締役 平成21年６月　同社取締役報道局長（現任） 北海道テレビ放送株式会社社外取締役（現任） 長崎文化放送株式会社社外取締役（現任） 平成22年６月　各社取締役退任予定	0株
3	大塚義文（おおつかよしふみ） （昭和25年10月４日生）	昭和51年１月　株式会社朝日新聞社入社 平成12年４月　同社論説委員 平成13年９月　同社大阪本社社会部長 平成18年10月　同社大阪本社編集局長 平成21年４月　同社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長 平成22年４月　同社ゼネラルエディター兼東京本社編成局長（現任） 平成22年６月　同社退社予定	0株

（注）1.　各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2.　取締役候補者横井正彦氏は、社外取締役候補者であります。
3.　横井正彦氏を社外取締役候補者とした理由は、当社と同じ報道機関における豊富な知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたいためです。

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役村井守および監査役黒石輯の両氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、その補欠として、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者の任期は、当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	山本良生（やまもとよしお） （昭和24年２月24日生）	昭和48年４月　当社入社 平成８年３月　当社経理局会計部専任部長 平成15年４月　当社管理ディビジョン経理局長 平成17年４月　当社事業メディア局長 平成19年４月　株式会社スカイ・エー出向 平成19年６月　株式会社スカイ・エー出向、同社専務取締役(現任) 平成22年６月　同社取締役退任予定	50株
2	野村正朗（のむらまさあき） （昭和27年３月29日生）	昭和49年４月　株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成12年７月　同行執行役員 平成13年12月　株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 平成15年５月　株式会社りそな銀行代表取締役頭取 平成19年６月　同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 平成21年６月　株式会社りそな銀行シニアアドバイザー(現任) 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社りそな銀行シニアアドバイザー 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長	0株

（注）1.　両監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

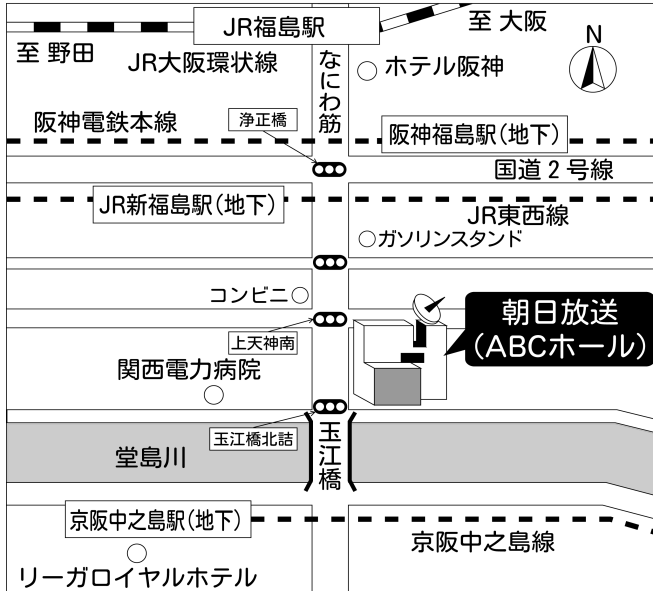
2.　監査役候補者野村正朗氏は、社外監査役候補者であります。

3.　野村正朗氏を社外監査役候補者とした理由は、豊富な会社経営者としての知識・経験などを当社の監査業務に生かしていただきたいためです。

4.　監査役候補者野村正朗氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

以　上

株主総会会場ご案内略図

会　　　場　大阪市福島区福島一丁目１番30号
　　　　　　朝日放送株式会社　本社ABCホール

交通機関　阪神電車｢福島駅｣下車、南東出入口から徒歩約５分
　　　　　JR東西線｢新福島駅｣下車、２号出入口から徒歩約５分
　　　　　JR大阪環状線｢福島駅｣下車、徒歩約７分
　　　　　京阪電車「中之島駅」下車、徒歩約７分

（お願い）
会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。

この招集通知は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。